

中国における女性の就業・教育・政治参加

——改革開放前後を中心に——

比較教育社会学コース 加 藤 靖 子

Education, Employment and Political Involvement: Women in China
from 1949 to the 1980s

Yasuko KATO

The purpose of this article is to consider how the social environment surrounding women in China has changed as a result of the open-door reform policy, focusing on work, education and the political participation of women. It can be concluded that before the open-door policy, women's participation in the workforce and in politics had improved, and the number of female college students had increased temporarily as a result of emphasizing political position over academic ability as university entrance criteria. However, such "achievements" were the result of compulsory actions dictated by the government, and in the open-door era, in which specialized knowledge and skills are required, various problems have become apparent, such as women being viewed as an "inefficient" labor force and suffering disadvantage in employment due to a low level of education.

目 次

- I. はじめに
- II. 就労
- III. 教育
- IV. 参政
- V. おわりに

I. はじめに

1949年9月29日新国家の方針を規定する「臨時憲法」的な性質を持つ「中華人民政治協商会議共同綱領」（以下共同綱領）が公布された。その第一章第六条で「中華人民共和国は女性を束縛する封建制度を廃棄する。女性は、政治的、経済的、文化教育的、社会的な生活各方面において均しく男子と平等の権利を有する。男女婚姻の自由を実行する。」¹⁾と規定され、中国の女性は法律上男性と同等の権利を獲得した。さらに、1950年代には都市における就労が政府の管理下で行なわれるようになったのである。ところで、マルクス・レーニン主義を掲げていた政治重視・対外閉鎖時代の中国では、女性が解放され男子と等しい地位を得るには経済的活動に参加することが不可欠だとされてきた。例えば、毛沢東は1940年に中央婦女運動委員会にあてて以下のように書いている。「女性の経済・

生産上の役割を向上させる、これは男子の共感を得ることができ、このことは男子の利益と衝突しない。ここを出発点として政治上・文化上の活動に広げていく、男子も次第に同意できるようになる。」²⁾また1956年には、人民代表大会代表の女性の割合が50%以上となるのは「社会主義の生産が高度に発展し、人民の文化・教育水準が大いに高まった時にのみ完全に実現することが可能である」³⁾と述べている。これらの毛沢東の言葉に代表されるように中国共産党は女性の就労に対して非常に肯定的な姿勢を採っているが、政治上や教育上の男女平等は女性の経済的進出の後に達成されると見なしていた。つまり、女性の就労・教育・参政は中国、特にイデオロギーが前面に出ていた「政治」の時代においては分けて考えることのできないものである。従って、中国女性の社会的状況を明らかにするためにはこれら三つの側面を同時に検討することが必要である。これは「政治」の時代が終わり、経済改革と対外開放を二本の柱とする改革開放政策が導入されたのちの女性の社会的地位の分析にも有効であると思われる。

そこで、本稿は就労・教育・参政という三つの側面から「政治」の時代における女性の社会的環境が改革開放政策によってどのような影響を受け、どのような変化が起きたのかを統合的に考察することによってそ

の全体像を描き出すことを目的としたい。

A. 先行研究

改革開放前後の中国女性に関する先行研究は分野ごとにいくつか存在する。まず就労分野では、秋吉(1987)が改革開放が中国女性に与えたプラスとマイナスの影響を農村と都市部にわけて描きだしている。秋吉(2006)では1949年から1961年までの10年間の女性就業政策について論じ、女性就業政策は時の経済路線とそれに基づく就業政策の必要度に応じてその内容が形づくられたことを明らかにした。さらに石塚(2010)では1949年以前から現在までを5期に分け、それぞれの時期の就業に関する法制度や慣行を整理している。次に教育分野では、秋吉(1990)が建国以降1987年までの女子就学率を検討し国際比較を行った上、現代中国における女子教育の問題を明らかにし、女子教育進展のためには伝統的な女性軽視の観念と慣行を支える経済的・政治的基盤の根本的変革が必要であると結論づけている。最後に参政分野では、秋吉(1988)が歴代全国人民代表大会(以下全人代)の女性代表者比率と政治指導者比率の推移を考察し、女性解放・男女平等は社会主義国家の理念として常に重視されてきたわけではなく、政策路線の必要性あるいは関連性に基づいて対応が採られていたことを政治面から裏付けた。また、1982年の人口センサスを整理して当時の女性の現状を概観した(田島1985)がある。

これらの先行研究は変遷過程を論じているものもあるが、いずれも一つの分野について深く論じているものであり、女性をめぐる社会的環境の変化の全体像を提示しているものではない。そのため一つの分野における中国女性の状況は明らかにされているものの、それら三つの側面がどのように絡み合っている当時の女性の状況を形作っていたかという統合的な面については論じきれていないように思われる。

そこで本稿では、先行研究を踏まえつつ、就労・教育・参政の三つの側面を軸として改革開放前後の時代を一貫して論じることで中国女性の状況を統合的に描き出すことを目指したい。ただし、中国においては1957年反右派闘争、1958年～1960年大躍進、1966年～1977年文化大革命(以下文革)と相次ぐ政治運動による混乱で実証的なデータはほとんどなく、国家的な統計データを得られるのは1982年からである。そのため、改革開放以後については主に統計データを使用するが、それ以前については主に官制メディアを用いる。

II. 就労

A. 改革開放前まで

新中国成立後から改革開放政策が始まる1978年までの29年間に女性の就労・社会進出が大きく推進された時期が二回ある。1958年から1960年の大躍進期と1966年から1977年の文革期である。ここでは、この二つの時期を中心に女性の就労状況を考察したい。

1958年の共産党第8回全国大会第2回会議で「社会主義建設の総路線」が正式に採択され、鉄鉱、エネルギー、食糧生産の大発展(大躍進政策)と農村における人民公社化が推進されることになった。この方針に従い鉄鋼の大増産を目指して各地に小規模な製鉄所や原始的な溶鉱炉(土法炉)が作られ、男性労働者はそうした事業に集中的に動員されるようになった。農村ではそれに加え、水利工事や植林事業にも動員された。そのため都市でも農村でも労働力不足が生じた。農村の場合、農業生産に労働力を集中させるために副業が禁じられ、不足した労働力を補うべく女性が農作業に動員されることとなったのである。その結果、農村女性労働者の労働日が以前と比べ数倍から十数倍にまで高まったほか、水利工事では全労働力の30%から40%を占め、麦畑や綿花畑の管理もかなりの部分まで女性が担当するという状況になった⁴⁾。都市においても農村と同様の方針が採られた。当時の労働部長(部は日本の省に相当)馬文瑞は、

都市の暇な男性労働力はもうほとんどいない。都市労働力の潜在力は主に女性の中にある。(中略)正しい方針は可能な限り農村から労働者を呼ぶことを減らして、可能な限り都市女性労働力を使用することである。(中略)女性労働力は非生産部門にいる若くて働き盛りの男性労働力の替わりに用いて、この男性労働力をその他の労働程度の比較的重い職場へ再配置するべきである⁵⁾。

図表 1 就業者数の推移

年	全就業者数 (除く農業) 単位:千人	男性就業者数 単位:千人	年間増大率	女性就業者数 単位:千人	年間増大率	全就業者に 占める女子 の割合
1949	8,004	7,404		600		7.5%
1950	10,239	n.a.		n.a.		n.a.
1951	12,815	n.a.		n.a.		n.a.
1952	15,804	13,956		1,848		11.7%
1953	18,256	16,124	15.53%	2,132	15.4%	11.7%
1954	18,809	16,374	1.55%	2,435	14.2%	12.9%
1955	19,076	16,603	1.40%	2,473	1.6%	13.0%
1956	24,230	20,964	26.27%	3,266	32.1%	13.5%
1957	24,506	21,220	1.22%	3,286	0.6%	13.4%
1958	45,323	38,323	80.60%	7,000	113.0%	15.4%
1959	44,156	35,870	-6.40%	8,286	18.4%	18.8%
1960	45,970	37,970	5.85%	8,000	-3.5%	17.4%

Delia Davin, "Woman-Work Women and The Party in Revolutionary China" p.166 TABLE3 より作成

と述べ、実際都市女性就業者数は増大した。図表1の示す通り、1957年に327万人だった女性就業人口は翌1958年には700万人と倍増している。秋吉（2006）によると、家庭の主婦層では80～90%が就業したことが伝えられているという。ただし、馬文瑞の言葉が示すように、大躍進期の女性の就労促進は女性の社会進出それ自体を目的として行なわれたのではなく、不足した男性労働力の代替という側面が大きかった。大躍進政策は客観的諸状況を一切無視して進められた政策であり、結果的に4500万人⁹⁾を超えるとも言われる犠牲者を出した。中国共産党はこうした状況に対処すべく都市住民を農村に送りそこで就労させるという下放政策を実施した。女性に対しても「都市の就業人口抑制策において女性の規制に比重がおかれ」、農村では「家庭副業へ従事する勧めが行なわれる」（秋吉 前掲書、p.355）という政策が採用されたのである。

さらに、大躍進期の女性の就労に関して注目すべき点は人民公社と女性解放の関係である。人民公社は農業集団化のために考案されたものであり、家庭内の機能を家庭外で行なうという性質を持っている。共産党の理論誌『紅旗』評論員は、女性が家事を引き受けている状況では女性は生産に参加できず結果的に家族の収入を男性に頼ることになり、それが家庭内での女性の地位に影響していると述べ、

女性が家事労働に縛られている時は、彼女たちは事実上男性と完全に平等な地位を占めることができず、この意味では彼女たちはまだ徹底的に解放されたと言えない。女性を徹底的に解放するには必ず家事労働の社会化を実現しなければならない。（中略）女性を徹底的に解放し、彼女たちを男子と真に平等にしたいなら、必ず共同の家計でなくてはならないし、女性を共通の生産労働に参加させねばならない。（中略）人民公社は全面的に公共食堂、託児所、

幼稚園等の集団福利事業を起し⁷⁾、女性の社会生産への参加と家事労働との矛盾を根本から解決し（中略）女性の日常的な社会政治活動への参加と文化技術の学習を可能にしたのである⁸⁾。

との評価を人民公社に与えている。女性解放（男女平等）が主張されるときは必ず家事労働の社会化と経済的価値を生む労働への参加が大前提となっているのだが、そこには「家事は女性がするもの」という暗黙の了解がある。さらに、男性との「平等」は彼らと「共通の生産労働」ののちに達成されるものと考えられているので、「男女平等」には常に女性の男性化がつきまとう。一方では母性保護という性別を意識した政策を掲げながら⁹⁾、男女平等イコール女性の男性化といういささか矛盾した状況が生まれているのである。そして、この女性の男性化が極限まで進むのが文化大革命の時期である。

文革期に頻繁に使われたスローガンは、「時代は変って男女は同じになった。男にできることは女にもできる」¹⁰⁾という毛沢東の言葉である。このスローガンの下に女性の就労率だけでなく、従来は女性が就労していなかった分野にも女性が就労するよう奨励されていった。例えば、1970年3月7日付の『人民日報』は、「時代は変わった」のスローガンを見出しにして、電話業務に就いている女性兵士が嵐の中、野外で危険を冒して電話の回路の修理を行なった話を紹介している。こうした伝統的に男性の就いていた業務に就いている女性の事例や「男性と全く同じように働く（肉体労働）」女性の事例が盛んに宣伝された¹¹⁾。金（2006）によれば、女子採油隊、女子油田掘削隊、女子帯電作業班、女子架橋班、女子トラクター班などが存在したようである。農業分野でも女性の労働率は非常に高くなり、例えば上海郊外地区全体で女性の労働力は全体の65%を占め、その中には70%に達した地区もあったという。ただ、当時は非農業部門における就労については国家がコントロールしており、女性に適当な職がないために現業に配属したということもあったようである。また、肉体的な性差を全く考慮せず男性と同じように働くことが奨励されたために、婦人病などで体を壊す女性も多かったようである。1973年の『人民日報』には湖南省長沙県で7千以上の医療関係者、女性幼児衛生幹部、裸足の医者と衛生員を組織して既婚女性約12万人を検査して婦人病患者の治療が行なわれたことが報じられている¹²⁾。もちろん、こうした婦人病の原因を全て労働のせいにすることはできないが、

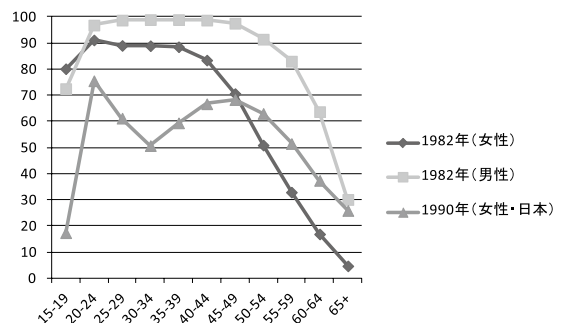
婦人病の多さから言っても女性が働くための労働環境が整っていたとは言えないであろう。さらに、男性が家事を手伝っている例なども報告されているが¹³⁾、「家事は女性がするもの」という社会通念が文革期になっても完全には是正されなかったために女性が家事と労働の二重負担で苦勞するという問題は引き続き存在していた。とはいえ、そうしたマイナス面があったにせよ、男女の性差を全く考慮しない政治運動が社会に対して一定の影響を与えたことは確かであろう。

金（前掲書）は、文革が与えた女性への影響について、①社会生産に女性が参与する範囲を広げた。②社会の女性に対する能力評価を変えた。当事者にとっては、受け身の関与だったが、いったん関与するとその精神発達に対して一定の影響を与えたが、それは最低でも自分の力と価値に気づき肯定したことである、という評価を与えている。

B. 改革開放直後

中国共産党は1978年12月の第11期中央委員会第三回全体会議において、文革とそれ以前の階級闘争路線を批判し、党と国家の業務の中心を経済建設にするという「現代化路線」に転換し、「改革開放」政策を実施するという決定を行なった。改革開放とは市場経済の導入と対外開放政策を指し、国家の目標として農業・工業・科学技術・国防の4つの分野の近代化を掲げるものである。この導入期では、重工業部門から第三次産業及び軽工業への就業のシフトと農村部の改革に焦点があてられた。こうした労働制度改革は経済を活性化させ、中国の急速な発展を促したが、一方で女性の就労状況をも変えることになった。市場経済の導入で、出産や育児などの身体的なハンデを負う女性は男性と比べ非効率的とされ、労働市場から女性を排除しようという動きが出てきたからである。

以下では統計データを用いて改革開放直後の中国の女性がどのような就労状況にあったのかをみてみよう。特に出典を明記していないものは、国务院人口普查办公室・国家统计局人口統計司の『中国1982年人口普查資料（電子計算機匯総）』に基づいている。



図表2 中国女性の労働力率

1. 女性の就労状況

まずは、中国女性の就業パターンをみよう。図表2¹⁴⁾は1982年の中国女性の労働力率を表したものである。男女雇用機会均等法施行後の日本女性に比べ労働力率が非常に高い。日本女性の労働力率がM字型のカーブを描くのと異なり、結婚・育児期の20代半ばから30代半ばまでの労働力率は変わらず、結婚・育児に関わりなく就業が継続する高原型のカーブになっている。40代半ば以降からは急激に労働力率が下がるが、これは中国の定年退職年齢と関係していると思われる。中国では女性労働者の定年は50歳（男性60歳）、女性幹部で55歳となっている¹⁵⁾。ただし、高所や高温など健康に影響があるような仕事に就いている労働者や病気や労働災害で労働能力を喪失した場合は45歳（男性55歳）での定年退職が認められている¹⁶⁾。そのため、45歳以降急激に労働力率が低下するのであろう。また、15歳から19歳の労働力率は、男性と比べ7.6%ほど女性の方が高い。女性は男性よりも就学年数が短い傾向にあったといえる。

では、女性は実際どのような職種に就労していたのか¹⁷⁾。図表3は職種別女性就労割合（1982年）である。女性の占める割合が4割を超える職種を網掛けにした。全体的な分布をみると性別により職種に偏りがみられる。女性の割合が最も低い職種の1つは「国家機関・党群組織・企業責任者」であり、その中でも比較的高い「市町街道・農村人民公社責任者」でも25%止まりである。中国には省級、地級、県級、郷級からなる四層の行政単位があるが、街道は郷級で末端の行政単位である。国家機関やその業務機構の責任者クラスになると一桁であり、「政治参加」という点から見れば女性はほとんど参加できていないということになる。専門職や技術職では、「科学技術管理・補助」や「医療衛生技術者」、「文化工作」で女性の割合が高い。

図表には書いていないが内訳でみると「医療衛生技術者」の中では看護師・薬剤師の割合が高く、「文化工作」ではアナウンサー、司書、檔案業務、解説員の割合が高い。特に、看護師と司書の数が男性に比べ非常に多い（看護師約18倍、司書約3倍）ので、この二つの職がそれぞれの職種全体の割合を高めているのである。さらに「教師」では小学校と幼稚園が多いという特色がある。

「工場労働者」では、ゴム・プラスチック製品、紡績・織布・プリント、裁断・縫製で女性の割合が非常

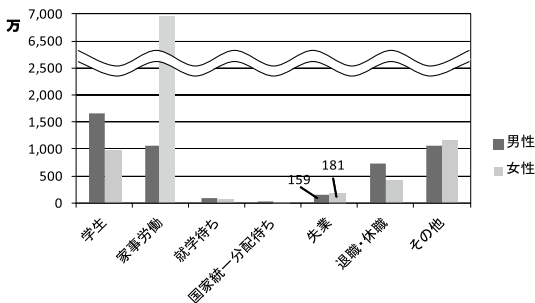
に高くなっている。「ゴム・プラスチック製品」ではプラスチック機械操作（男性の約3倍）、「紡績・織布・プリント」では紡績・繰糸・撚糸（約10倍）、織布（約7倍）、メリヤス織布（約12倍）、「裁断・裁縫」ではミシン裁縫（約4倍）、刺繍（約202倍）などとなっている。

紡績などの職種は日本でも伝統的に女性が多かった職種であるが、工場労働を全体的にみると一部を除き女性の割合が少ない職種でも2割程度あり、少ないながらも様々な分野に女性が就労していたことがうかがわれる。とはいえ、全体の傾向としては女性の就労は

図表 3 職種別女性の就労割合

	職種	女性の割合		職種	女性の割合
各種専門職、技術者	研究者	28.2%	サービス	サービス	53.8%
	エンジニア・農業技術者	17.5%		調理	38.9%
	科学技術管理・補助	70.8%		ガイド	44.9%
	飛行機・船舶技術者	1.6%		日用品修理	16.5%
	医療衛生技術者	47.7%		その他サービス	51.5%
	経済業務者	38.9%		小計	21.6%
	法律業務	11.2%	工場労働者	鉱山労働・製塩	10.7%
	教師	39.1%		金属精錬	32.1%
	文芸・体育	32.0%		化学工業	44.6%
	文化工作	55.2%		ゴム・プラスチック製品	69.4%
	宗教	16.7%		紡績・織布・プリント	76.5%
	小計	38.3%		皮革・毛皮	63.9%
国家機関・党群組織・企業責任者	国家機関・その業務機構責任者	5.7%		裁断・縫製	85.9%
	党・民間組織責任者	15.2%		食品飲料	38.8%
	市町街道・農村人民公社責任者	25.3%		タバコ	56.5%
	企業・その業務機構責任者	8.9%		木工品	19.3%
	小計	10.4%		製紙・紙製品	62.9%
				印刷及び関連	65.1%
事務とその関連	行政事務	26.6%		石材・加工	8.0%
	政治・防衛	13.4%		鍛造工、工具製造、旋盤設置操作	32.2%
	郵便電信	50.8%		機械設置・精密儀器製造	16.8%
	その他事務	22.6%		電気、電子設備設置、修理組み立て等	28.2%
	小計	24.5%		放送局録音設備操作・映画放映	12.5%
商業	販売	56.9%		パイプ工・溶接・常温加工・金属部材取り付け	30.2%
	調達・購買販売	10.4%		ガラス、陶器、ほうろう製品	46.7%
	買い付け	26.4%		ペンキ工	50.6%
	その他商業	22.6%		その他生産工等	38.0%
	小計	45.9%		建築工	17.3%
農林牧漁労働者	農林牧漁責任者	2.2%		動力設備操作	20.8%
	農業労働者	47.5%		積み卸し工と関係設備操作	24.8%
	林業労働者	30.9%		運輸設備操作	9.3%
	牧畜労働者	51.2%		検査、計量、試験、分析とその関連	64.2%
	漁業労働者	18.3%		その他生産工、運輸工と関連	46.2%
	狩猟労働者	14.9%		小計	35.4%
	農業機械操作	1.2%	分類不能労働者	その他分類不能	41.7%
	その他農林牧漁労働者	31.1%			
	小計	46.8%	合計		43.6%

補助的な職種や伝統的に女性が多く就いてきた職種に多く、それ以外では量的に限界があったと言える。



図表4 理由別無職割合

2. 就労に関する問題

図表4は1982年時点での無職理由を示したものである。「失業」を理由に挙げた者は、男性159万人に対し女性181万人と男女でさほど差はない。ところが、「家事労働」を理由に挙げた者は、男性1千万人に対して女性は7千万人で男性の7倍である。中国の失業者の定義は「労働年齢内で、労働能力があって就業を望み未だ就業していない都市人口」¹⁸⁾であるので、就職をあきらめていれば失業者にはカウントされない。従って、この「家事労働」を理由に挙げた者には相当数の潜在的失業者が含まれていると思われる。

実際、1980年代前半からの市場経済の導入により、女性は出産・育児などで男性よりもコストのかかる「非効率」な労働力であるとする見方が現れ、女性の就労は以前とは異なる状況になった。例えば、1986年の『中国婦女』の記事では、北京市の工業企業職員のうち女性は46.52%を占めるが、これは規定（重工業では男性60%、女性40%、軽工業では女性60%、男性40%という募集に関する国家规定）を掲げた労働人事部門からの圧力の結果だと述べた上で、企業が男性を採用したがるのは女性には特有の問題があるからだと言及した。理由として、①女工は残業したがない、②出産休暇が必要、③福利厚生費（一人につき補助費）がかかる、をあげている¹⁹⁾。こうした考え方が社会に現れるにつれ、女性の就業をめぐる問題も表面化してきた。具体例として以下が報告されている。

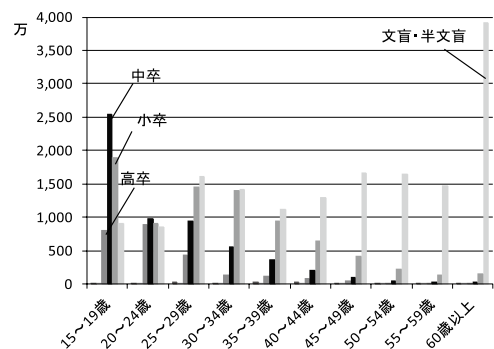
- ・広東省遂溪県の人民銀行の幹部募集で、規定により待業青年から採用することにしたが、その方法は統一試験の成績優秀者から採用するというものだった。

た。試験内容は男女同一だったが、採用点は男子120点、女子145点であった。女子は応募人数が多く点数も高いので、男女同一基準とすると男子の採用が少なくなるからだという。（『中国婦女』1980年5期）

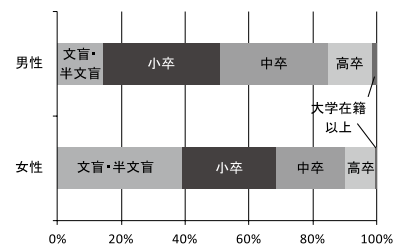
- ・北京市では工場労働者募集に際し、女子採用を避けるために以下のような方法を使った部門がある。①体力消耗の大きい職種ばかり募集してペンキ工、電気工など女子にあう職種は募集しない、②身長160cm以上という条件をつける、③外見容姿、体型を強調し、吃音症でないことさえも応募条件にする。（『中国婦女』1980年11期）
- ・1983年の北京外国語学院の卒業生は男女比が1対1であったが、大学への求人は全て男性であった。1984年に復旦大学に求人を出した企業のうち「女子不要」は三分の一を占めた。（『中国婦女報』1985年2月27日）

Ⅲ. 教育

A. 女性の学歴レベル



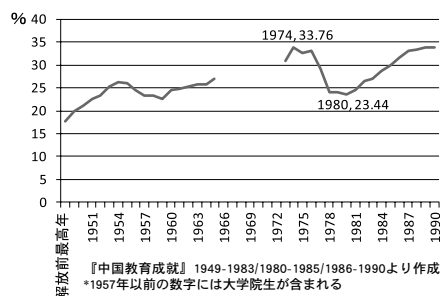
図表5 年齢階級別女性の学歴状況



図表6 男女の学歴比較

女性の教育状況の推移をみる前にまず1982年時点の女性の学歴レベルをみよう。図表5は女性の年齢階級別最終学歴を示したものである。全体的に学歴レベルは低めであり、年齢が高くなるほど文盲・半文盲が増加している。また、若いグループでも高校卒業者は多くなく、小学校卒と中学校卒が多い。文盲・半文盲²⁰⁾も高卒者と同じくらい存在する。また改革开放前までの「政治」の時代、特に11年続いた文革期はまともな教育が行なわれていなかったため、この時期に下放された者（特に、老三届：1966年から68年度中学・高校卒業生とその前後、大体1947年から52年生まれで1982年には30歳から35歳）とそれ以前に教育を受けた者はそれ以後の世代に比べ総じて学歴が低い。

さらに、就労対象者の15歳から54歳までの男女の学歴を比べてみると（図表6）、全体的に男性の方が女性より高学歴であるのがわかる。男性と女性で特に差があるのが文盲・半文盲で、男性は2割以下なのに対して女性は4割ほど存在する。なお、大学在籍以上（大卒、中退、在籍含む）の学歴を持つ者は、図表では少なすぎてほとんど見えないが、男性で1.4%、女性で0.6%である。このデータをみる限り女性にとって教育を受ける機会に恵まれていたとは言えないだろう²¹⁾。



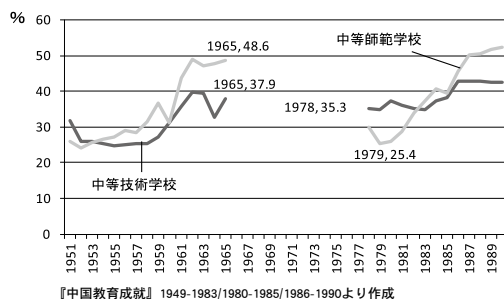
図表7 女性の高等教育機関在籍割合

B. 高等教育状況

図表7は、高等教育機関（成人教育機関除く）に在籍する女子学生の割合の推移を示したものである。1967年から1972年までの6年間が空白となっているが、これは1969年までは大学入試が行なわれず、1970年から1972年までは学生募集が再開されたものの全国的なデータが残っていない時期である。推移を見ると、大躍進期に低迷したあと文革末期の1974年をピー

クに1976年以降急激に下降している。これはおそらくこの時期に行なわれた選抜方法が影響していると思われる。1970年に中共中央から出された北京大学と清華大学の学生選抜条件（試行）では、入学者は政治思想がよく、3年以上の実践経験を持ち、年齢20歳前後で初級中学（日本の中学校に相当）以上の学力をもつ身体健康な未婚の労働者、貧・下層中農民、解放軍兵士と若年幹部（その他豊富な実践経験を持つ労働者、貧・下層中農民。この場合は学力年齢不問）の中から大衆の推薦、指導者の承認及び大学の再審査という手順を経て決定された²²⁾。つまり、1970年から1976年までは学力でなく政治態度や労働経験を重視した選抜方法であったことに加え、「男女平等」が強く意識された時期であったために、一時的に女子の在籍割合が高くなったのだと思われる。そのため、1977年に従来の入学試験が再開されると、男子に比べ学力・学歴面で不利な女子はその割合を減らすことになったのであろう。とはいえ、学力不問という特別措置があった文革期でさえも女子が3割程度しかいなかったということは、女性は男性に比べ高等教育進学機会が少なかったと言えるだろう。

さらに、中等専門教育でも女子の不振がみられる（図表8）。中等専門学校は中学卒業生と高校卒業生を対象に、工業、農業などの職業教育を行なう中等技術学校と小学校及び幼稚園教諭を養成する中等師範学校に分けられ、その学習年限は3～4年制と2年制がある²³⁾。中等技術学校では文革前後で大きな差はみられないが、師範学校では大きな落ち込みがみられる。1980年代に入ると師範学校の女子の割合は急速に回復していくが、小学校と幼稚園教諭を養成する師範学校で文革直後にこのような落ち込みがみられるのは、学力以外にも他に原因があるのかもしれない。この点については今後の課題である。



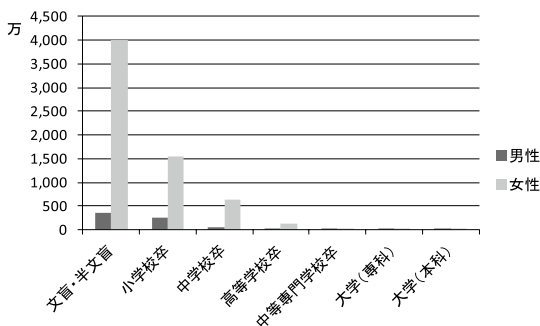
図表8 中等専門学校女子在籍率

改革開放直後の1980年代には、上述のような学力面での不利に加え、就業でみられたような女性差別が報告されている。以下は具体例である。

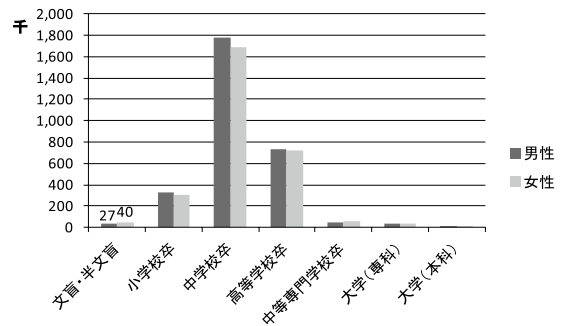
- ・浙江省金華地区の中等技術学校の学生募集で、女子の採用点は男子よりも40点高かった（1978年は女子が20点高かった）。採用機関によると女子学生は技術労働者、車や電車の運転手には適さないからだという。（『中国婦女』1979年9期）
- ・瀋陽第六製薬工場の技術学校では1983年の採用点が内部は男子173点、女子317点、外部では男子305点、女子373点であった。上海技術学校の1984年学生募集では男女の点数の差が最大のもので百数十点に達した。（『中国婦女報』1985年1月30日）
- ・済南市歴下区の技術学校募集事務所が公表した通知に掲載されていた採用点は、中学校男子320点、女子330点、高校男子220点、女子260点であった。（『人民日報』1985年9月26日）

これら3つの例はいずれも技術学校のものであるが、こうした例は大学でも報告されている。例えば、北京医科大学では女性の点数を男性より50点高くして入学制限しようとしたという²⁴⁾。

このように女性は、改革開放直後は教育面においても厳しい状況におかれていたが、教育面での不利が就業とどのように関連しているかをみてみよう。1982年の国勢調査では失業理由別の学歴調査を行っていないのではっきりしたことはわからない。そこで、参考値になってしまうが、それから8年後の1990年の国勢調査²⁵⁾を用いて家事労働者（図表9）及び失業者（図表10）の学歴レベルをみてみると明確な傾向があることがわかる。まず家事労働者であるが、学歴が低くなればなるほどその数が増えている。大学専科卒以上



図表9 家事労働者の学歴レベル



図表10 失業者の学歴レベル

の学歴を持つ家事労働者（女性）は8千人程度、中等専門学校卒で4万2千人程度なのに対して、高校卒で120万人、中学校卒で630万人、小学校卒で1500万人、文盲・半文盲で4000万人と、文盲・半文盲（63.6%）と小学校卒（24.3%）で家事労働者全体の9割を占めるのである。

次に失業者では、学歴別では中学校卒レベルが最も数が多く170万人、次に多いのが高校卒で70万人である。大学（本科）卒では3800人程度、大学（専科）卒で3万人弱である。大学（本科）卒男性の失業者人数が7500人と女性のほぼ倍になっているが、これは大学（本科）卒の女性の人数が少ないことと関係があるかもしれない。大学専科卒業レベルになると男女の差は小さくなるので、大卒レベルでは性別による不利がかなり減少するものと思われる。さらに、男女とも小学校卒、文盲・半文盲の失業者数が少ないが、これは家事労働者同様、「待業」（失業）登記していない潜在的失業者が多いことによるのではないと思われる。

以上のことから、就業するには最低でも中学卒業程度の学歴が必要であるが、中学卒業程度の学歴では失業しやすく再就職しにくいということがわかる。この結果は1990年の数値であり厳密には1982年の状況分析に対して用いるのは適当ではないかもしれないが、1982年時点でも基本的な傾向は変わらないと思われる。

IV. 参政

中国では1949年の共同綱領において男女同権が定められ、1954年の中華人民共和国憲法で「女性は男子と平等の選挙権と被選挙権を持つ」（第86条）と規定された²⁶⁾。法律上男女は全く同じ権利をもつのであるが、女性の政治参加は実際どのようなものであったのだろうか。図表11は歴代全人代の女性代表と女性常

図表11 全人代女性代表の割合

期（年）	女性代表の割合	女性常務委員の割合
1期（1954-1959）	12.0%	5.0%
2期（1959-1965）	12.2%	6.3%
3期（1965-1975）	17.8%	17.4%
4期（1975-1978）	22.6%	25.1%
5期（1978-1983）	21.2%	21.0%

『中国婦女統計資料』より引用

務委員の割合を示したものである。歴代全人代のうち、文革期にあたる4期に女性代表の割合が急増している²⁷⁾。文革期は女性の社会進出が盛んに宣伝された時期であり、政治参加においてもそうした方針が示されている。

1970年には各地方各級の党代表大会において女性党員は少なくとも15～20%以上を占めなければならないとの通知が示された²⁸⁾。また、1973年8月の共産党第10回全国代表大会においても「毛主席のプロレタリア革命事業を引き継ぐ者の5つの条件に基づき、労働者、貧下中農の中から重点的に優秀分子を選抜き各級指導者のポストに就け、さらに女性と少数民族幹部を養成するよう気を配らなければならない」との方針が示された。このような方針を受けて全人代の女性代表や女性常務委員の割合が20%台になったのである。

さらに、毛沢東夫人の江青や林彪夫人の葉群が中国共産党の指導部にあたる中国共産党中央政治局員になり、副首相の呉桂賢、衛生大臣の劉湘屏、水利電力大臣の銭正英、全人代常務委員会副委員長の李素文など女性の閣僚やかなり上位レベルの役職に就く女性が現れた²⁹⁾。しかしながら、一方で目標とする女性割合の達成が優先されたために不適格者が上級幹部³⁰⁾となるなどの弊害が生じたという³¹⁾。

そして、文化大革命が終結するとこうした状況は変化する。党によるアフーマティブアクションが消え、1987年の差額選挙実施とともに中央政治局に女性委員はいなくなり、中央委員会の女性委員の割合も5.7%と減少してしまうのである（1982年は9.4%）³²⁾。

この方針転換は指導層だけでなくそれ以下のレベルにも及んだ。1978年12月の中国共産党第11期3中全会以降、幹部に対して四化（革命化、若返り化、知識化、専門化）の方針が示されたのである。1979年9月29日の中華人民共和国成立三十周年記念大会で葉剣英は、指導幹部は専門的な科学知識技能を身につける必要があるとし、専門幹部の増加が必要だと認識を示した³³⁾。また、当時の組織部長だった宋任窮も原則

として幹部は中等専門学校と同レベル以上の学歴の者から選別するという趣旨の発言をしている³⁴⁾。この方針により、改革開放後に女性が一定レベルの役職について政治に参加していくにはある程度の学歴を取得していることが不可欠となったのである。

しかしながら、上述のようにこの当時の女性は全体的に学歴が低く、現状のままでは女性幹部の割合維持は不可能となる。従って、党のこの方針に対して何らかの対応が採られたはずであるが、それを明らかにするためには、1980年代の女性幹部の全体像を把握するとともに、当時の中国で唯一の全国的な女性組織であった中華全国婦女聯合会（全国婦聯）について考察する必要がある。しかし今回は紙幅の関係もあり今後の課題としたい。

V. おわりに

以上、中国において「政治」の時代における女性の社会的状況が改革開放政策によってどのような影響を受け、どのような変化が起きたのかを就労・教育・参政の三つの側面から検討を加えてきた。改革開放前の「政治」の時代では、イデオロギーが前面に出され、特に大躍進期と文革期の二つの時期に女性の生産活動への動員が大規模に行なわれた。

しかしながら、こうした動員は必ずしも女性解放・男女平等という理念を第一の目的にして採られた政策ではなかった。大躍進期の動員は不足した男性労働力をおぎなうためであり文革期は政治運動の副産物という面が強かったのである。従来は「男性向き」とされた職種にも女性が就労するようになり、上位レベルの役職に就く女性や全人代の代表の数が増えるなどプラス面もあったが、一方では肉体的な性差を無視しがちな状況であったため、過酷な労働で身体を壊す、家事と労働の二重負担に苦しむなどの問題も生じていた。

女性は共産党の方針に従って自らの「経済・生産上の役割」の向上を目指し、体力的に厳しい職にもつき、文革期には高等教育機関入学者や人民代表会議の代表や幹部数も増えた。毛沢東がかつて述べたように女性の就労上の役割向上が政治・教育上の地位を向上させたかのように見えたのである。しかしながら、それらは最初から目標値ありきの人為的なものであり、基礎教育の改善・拡充、職業訓練機会の提供などの長期的な社会環境改善策の上に自然に達成されたものではなかった。就労や政治参加に不可欠な基礎教育が重視されることはなく、女性の学歴レベルは全体的に低いま

までであった。

市場経済を導入した改革開放政策が開始され、専門知識や技術が不可欠な時代になると、「経済・生産上の役割向上が政治上・教育上の地位向上を実現する」という共産党の理論は破綻した。就労上では、女性を非効率な労働力と見なし労働から排除するような風潮が現れ、改革開放前には是正されることのなかった学力・学歴面での不利がさらにそれを助長するという状況に陥った。教育レベルの向上が就労・政治参加状況の向上を促すという本来の流れをイデオロギーによって逆の流れに作り替えていたために、矛盾が一気に表出したのである。改革開放後の中国で女性の就労・政治参加を維持・向上させるためにはこの矛盾は解消されなければならないが、それに対して中国社会や共産党がどのように対応したかについての考察は今後の課題としたい。

注

- 1) 「中国人民政治協商会議共同綱領」新華網「新華資料」
http://news.xinhuanet.com/ziliao/2004-12/07/content_2304465.htm
2013/9/14取得
- 2) 「給中央婦委的一封信」『毛沢東周恩来劉少奇朱徳論婦女解放』人民出版社 1988年
- 3) 「尊重婦女權利和提倡節育」『毛沢東周恩来劉少奇朱徳論婦女解放』人民出版社 1988年
- 4) 曹冠群 1958. 「進一步解放婦女勞動力為多快好省地建設社會主義服務」『人民日報』1958年6月2日
- 5) 馬文瑞 1958. 「進一步地解放婦女勞動力」『中国婦女』1958年9期
- 6) Dikötter, Frank. 2010. *Mao's Great Famine: The history of China's Most Devastating Catastrophe* Bloomsbury Publishing PLC (=2011. 中川治子訳『毛沢東の大飢饉 史上最も悲惨で破壊的な人災1958-1962』草思社) p.466
- 7) こうした託児所や幼稚園の多くは環境が整っておらず、首都郊外の大興県では、全寮制の保育園475ヶ所のうち最低限の設備を備えていたのはわずかに数十ヶ所であったという (Dikötter, pp.346-64)
- 8) 紅旗評論員 1960. 「人民公社は婦女徹底解放の很好組織形式—紀念“三八”國際勞動婦女節五十周年」『新華半月刊』1960年6号 pp.17-8
- 9) 例えば、1951年の「労働保険条例」では母性保護に関する政策が示され、1955年には「女性労働者の産休に関する通知」を出し出産・育児期の扱いを統一した。さらに1956年には女性労働者保護条例(草案)を公布し、再度母性保護についての規定をした上に「健康に有害な仕事に従事する女性労働者には必ず保護を加えなければならない。特に厳しい労働あるいは女性の生理機能を害する職種において女性労働者の労働を禁止する」とした。(ただし、この条例の適用範囲は当初全ての機関を対象としていたが、実施過程で国家公務員と国営企業に限定されたという(張2001))
- 10) 1965年5月27日付『人民日報』「毛主席劉主席暢游十三陵水庫」
- 11) 例えば『人民中国』1972年3月号「社会主義の各分野で活躍する婦人たち」に、橋梁建設に携わった女性の話が掲載されている。
- 12) 1973年3月13日付『人民日報』「積極防治婦女病 保護婦女勞動力」
- 13) 男女の役割が逆転して、女性が外で働き男性が家にいるという例も報告されている(金2006, p.191)
- 14) ILO Total and economically active population by age group
LABORSTA Internet
<http://laborsta.ilo.org/> 2013/9/23
- 15) 上級指導層では定年は有名無実であったようである
- 16) 「國務院關於工人退休、退職的暫行弁法」および「關於安置老弱殘病幹部的暫行弁法」(いずれも国発[1978]104号通知) 1978年 北大法宝「法律依拠与精要庫」
http://www.pkulaw.cn/fulltext_form.aspx?Gid=443 2013/9/23取得
- 17) 産業別の女性就業割合はでは第一次産業が78.0%、第二次産業が13.8%、第三次産業が8.2%である
- 18) 國務院人口普查弁公室・國家統計局人口統計司編. 1985.『中国1982年人口普查資料(電子計算機匯総)』中国統計出版社 p.609
- 19) 范返「企業為什麼不願要女同志」『中国婦女』1986年第11期
- 20) 中国では満12歳以上で文字を読めないか知っている文字数が1500以下で通俗的な出版物を読めず、メモ程度の手紙を書けないのを「文盲・半文盲」としている(『中国1982年人口普查資料』p.606)。本稿では中国の表記のまま用いる。
- 21) 中国で小中学校が義務教育になるのは1986年である。ただし1986年の開始時点では地域により実施に差があったことが報告されている。(秋吉祐子. 1988. 「中国の女子教育事情—「教育体制改革」における女子教育の発展状況と問題点—」『女性教養』1988年1月号)
- 22) 「北京大学、清華大学招生(試点)具体意見(修改稿)(1970年5月27日)」『中国文化大革命文庫』(CD-ROM) 中文大学出版社, 2002
- 23) 陸素菊 1998. 「中国の職業教育について(解説)」『職業と技術の教育学』11, pp.51-70
- 24) (秋吉 1987, p.66)
- 25) 國務院人口普查弁公室・國家統計局人口統計司編 1993.『中国1990年人口普查資料』中国統計出版社
- 26) 「中華人民共和國憲法(1954年)」中国人大網
http://www.npc.gov.cn/wxzl/wxzl/2000-12/26/content_4264.htm
2013/9/17取得
- 27) ただし全人代自体は1966年から1974年の間は一度も開催されず、1975年から1978年の間も1度しか開催されておらず実質的には機能不全に陥っていた。
- 28) 「中共中央關於召開地方各級黨代表大會的通知(概要)(1970年10月26日)」『中国文化大革命文庫』(CD-ROM) 中文大学出版社, 2002
- 29) 『世界週報』1975年4.29-5.6号 p.34
- 30) 中国の「幹部」は日本語の「幹部」よりも範囲が広い。中国に

における「幹部」とは「①行政機関・企業・諸機関・軍隊において一定の位階以上のもの（末端は公社幹部）（行政幹部）、②党機関・大衆団体において、機関工作に専従し、当該機関もしくは上級から給与を受けているもの（党・大衆団体幹部）、③生産・医療・文教分野における一定の位階以上の専門家」（専門幹部）、④軍隊幹部のように概括できる（毛里 1987）。

31) 「参政意識増強—婦女解放的新跨越」『中国婦女報』1988年8月19日

32) 「深切悼慕華大姉」中国婦女網

<http://www.women.org.cn/zhuanti/2011/diaonian/004.htm> 2013/9/23

33) 葉劍英「中華人民共和國成立三〇周年祝賀大会における演説」太田勝洪・小島晋治・高橋満・毛里和子編『中国共産党最新資料集』上巻 勁草書房 1985年 p.177

34) 宋任窮「今後の専従幹部をどこから選抜するかについてのいくつかの問題」（太田、小島、高橋、毛里 前掲書 p.365）

参考文献

秋吉祐子 1987. 「中国における改革と女性—「経済体制改革」を中心として」『海外事情』 35(4) pp. 49-69

秋吉祐子 1988. 「中国に於ける政治変動と女性の政治参加」『聖学院大学論叢』 1, pp. 21-34

秋吉祐子 1990. 「現代中国の女子教育の展開—社会主義中国に於ける社会変革のケーススタディ」『法学研究』 63 (2) pp. 119-145

秋吉祐子 2006. 「中国の社会主義経済建設過程における女性就業政策—中国共産党政権成立後の約10年間（1949年～1961年）」慶應義塾大学法学部『慶應義塾創立125年記念論文集』慶應通信株式会社 pp. 329-356

石塚浩美 2010. 『中国労働市場のジェンダー分析 経済・社会システムからみる都市部就業者』勁草書房

金一虹 2006. 「“鉄姑娘”再思考—中国文化大革命期間的社会性別与労働」『社会学研究』 2006年第1期 pp.169-197

田島淳子 1985. 「人口センサスにみる中国女性の現状」『中国研究月報』 443号

張紀澤 2001. 「中国生育保健制度の沿革と女性労働者の保護」『城西大学大学院研究年報』 17 pp. 31-50

中華全国婦女聯合会婦女研究所 1991. 『中国婦女統計資料：1949-1989』中国統計出版社

Davin, Delia 1979. *Woman-work: women and the party in revolutionary China* Oxford University Press

（指導教員 橋本鉦市教授）